

事前評価チェックシート

計画の名称： 香川県における住宅・建築物の安全性の向上（第3期）（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（耐震改修促進計画）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 耐震改修促進計画を公表することとしている。	○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月19日

計画の名称	香川県における住宅・建築物の安全性の向上（第3期）（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	高松市,丸亀市,観音寺市,さぬき市,東かがわ市,三豊市,土庄町,小豆島町,直島町,琴平町,多度津町,まんのう町												
計画の目標	誰もが安心して暮らせる、安全な避難路や通学路等の確保のため、 災害時の避難路や通学路等の危険なブロック塀等の解消及び狭あい道路の拡幅整備などを行うとともに、 がけ地等の近接している危険住宅の移転促進を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	308	A	280	B	0	C	28	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	9.09	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7未
1	旧基準で築造された危険なブロック塀等の解消 計画期間内の危険なブロック塀等の安全対策実施率 安全対策が実施された危険なブロック塀等の件数/計画期間内の危険なブロック塀等の安全対策実施目標件数（200件×5年）	0%	%	100%
2	現況幅員が4m未満の道路を4m以上の道路に拡幅・整備 計画期間内の拡幅整備率 現況幅員が4m未満の道路を4m以上の道路に拡幅・整備した延長/高松市狭あい道路拡幅整備促進計画に定める事業費に基づく整備延長（6250m）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	高松市	間接	高松市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	高松市						67	-	
	A16-002	住宅	一般	高松市	間接	高松市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路拡幅整備事業	高松市						123	-	
	A16-003	住宅	一般	高松市	間接	高松市	-	-	がけ地近接等危険住宅移転事業	危険住宅の移転促進事業	高松市						11	-	
	A16-004	住宅	一般	丸亀市	間接	丸亀市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	丸亀市						26	-	
	A16-005	住宅	一般	観音寺市	間接	観音寺市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	観音寺市						13	-	
	A16-006	住宅	一般	観音寺市	間接	観音寺市	-	-	がけ地近接等危険住宅移転事業	危険住宅の移転促進事業	観音寺市						6	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	さぬき市	間接	さぬき市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	さぬき市						4	-	
	A16-008	住宅	一般	東かがわ市	間接	東かがわ市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	東かがわ市						4	-	
	A16-009	住宅	一般	三豊市	間接	三豊市	-	-	がけ地近接等危険住宅移転事業	危険住宅の移転促進事業	三豊市						2	-	
	A16-010	住宅	一般	土庄町	間接	土庄町	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	土庄町						5	-	
	A16-011	住宅	一般	小豆島町	間接	小豆島町	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	小豆島町						3	-	
	A16-012	住宅	一般	直島町	間接	直島町	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	直島町						4	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-013	住宅	一般	琴平町	間接	琴平町	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	琴平町						7	-	
	A16-014	住宅	一般	多度津町	間接	多度津町	-	-	がけ地近接等危険住宅移転事業	危険住宅の移転促進事業	多度津町						1	-	
	A16-015	住宅	一般	まんのう町	間接	まんのう町	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	危険なブロック塀等の撤去工事に対する支援	まんのう町						4	-	
											小計						280		
											合計						280		

C 効果促進事業

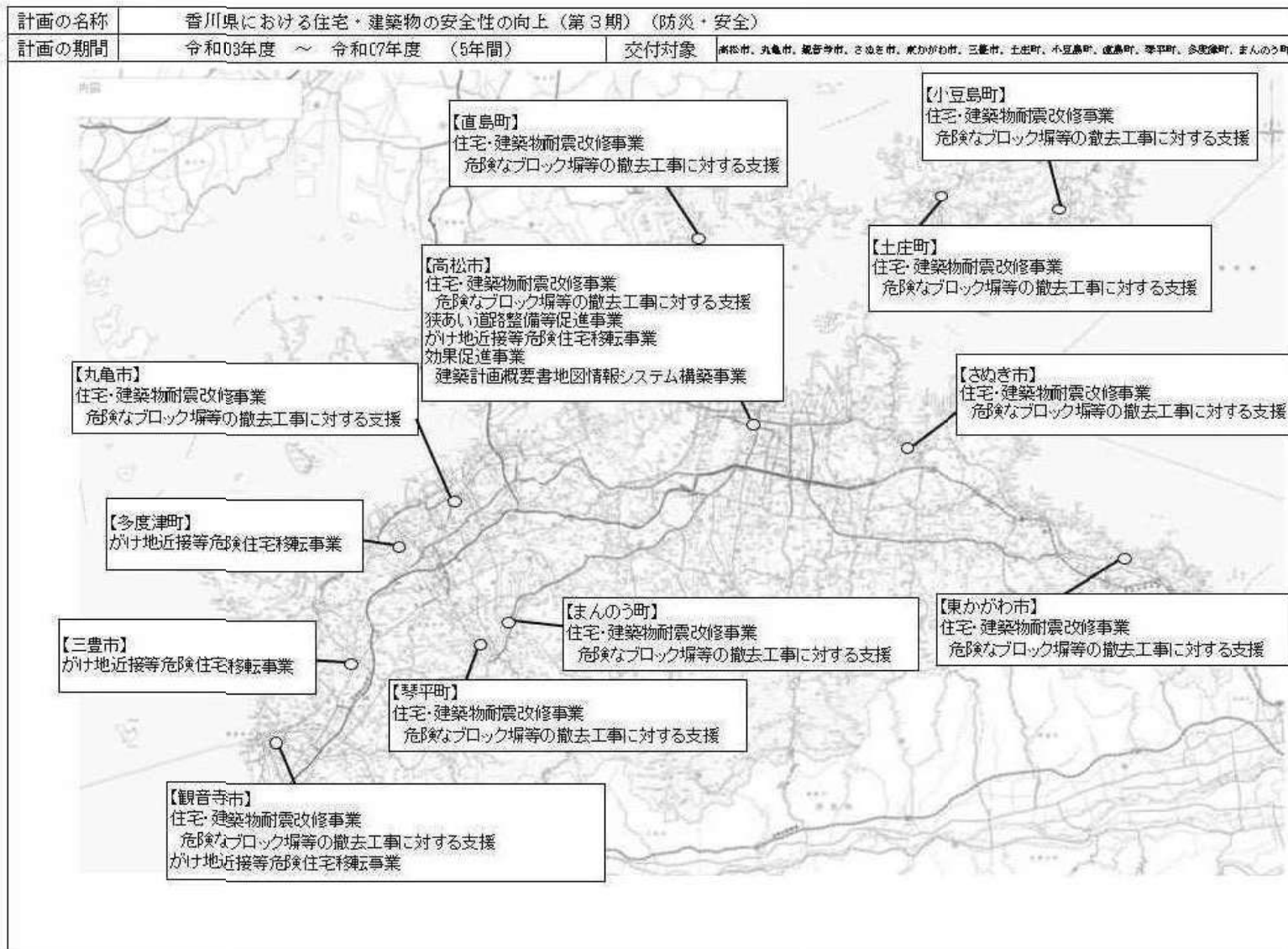
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	高松市	直接	高松市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路拡幅整備の促進に資する建築計画概要書地図情報システム構築事業	高松市						28	-	
基幹事業と一体的に建築計画概要書地図情報システムの構築を行うことにより、円滑な狭あい道路拡幅整備の促進につながり、安全で安心なまちづくりを実行できる。																			
											小計						28		
											合計						28		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	20	32			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	20	32			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	17	31			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	3	1			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	15	3.12			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	事業の進捗を受け、事業費の見直しを行ったところ、減額となったため				

(参考様式3) 参考図面



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を使用した。（許可番号 平21四総、第24号）